

視 察 ・ 調 査 報 告 書

<子どもの未来応援特別委員会>

令和5年第3回沖縄県議会（9月定例会）

令和5年10月18日（水曜日）

沖 縄 県 議 会

子どもの未来応援特別委員会視察・調査報告書

視察・調査日時

令和5年10月18日（水）

視察・調査場所

子どもの居場所学生ボランティアセンター（琉球大学構内）
ももやま子ども食堂（沖縄市）

視察・調査事項

- 1 子どもの貧困問題及び教育無償化並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立について
（子どもの居場所における学生ボランティアの活動について）

視察・調査概要

別添のとおり

参加委員（9人）

| | |
|------|-----------|
| 委員長 | 西 銘 純 恵 |
| 副委員長 | 当 山 勝 利 |
| 委員 | 新 垣 淑 豊 |
| 委員 | 石 原 朝 子 |
| 委員 | 西 銘 啓 史 郎 |
| 委員 | 山 内 末 子 |
| 委員 | 玉 城 武 光 |
| 委員 | 喜 友 名 智 子 |
| 委員 | 上 原 快 佐 |

議会事務局（3人）

| | |
|---------------|---------|
| 議会事務局政務調査課主幹 | 平 良 末 子 |
| 議会事務局政務調査課主査 | 辻 裕 史 |
| 議会事務局会計年度任用職員 | 比 嘉 千 聖 |

別紙（視察・調査概要）

1 調査事項：子どもの居場所学生ボランティアセンターの取組について

（1）概要説明（本村真 子どもの居場所学生ボランティアセンター センター長）

- ・大学コンソーシアム沖縄は平成26年に設立され、活動の一つとして各種の地域社会貢献活動を行っており、平成28年度からは子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業を開始した。事務局は琉球大学内にあり、琉球大学からはセンター長、県内大学等からは副センター長が参加している。センタースタッフはコーディネーター3名、事務員2名体制で運営。
- ・センターの具体的な活動としては、各大学から集められた学生ボランティアに関心を持つ生徒に事前研修を実施し、要望を踏まえながら、学生を派遣する子供の居場所（以下、「居場所」という。）をマッチングして派遣する。
- ・居場所で学生たちは子供たちの成長をサポートするとともに、地域の大人が地域を支えている活動の実際を理解する。そして就職して社会に出た後には、自分自身が地域を支えることや後輩の育成について考えられるので、人材育成としても重要な位置づけになっている。
- ・子供にとっては、居場所の運営スタッフとは年齢が離れて話がぴんときない場合でも、年齢の近い大学生ならば自分の経験を踏まえた支援ができるという特徴がある。また、お兄さんお姉さんの存在として頼ってもらえることは、学生にとってもうれしいことである。
- ・直接子供と関わるので、基本的なことをしっかりと理解してもらうため、事前研修会を年4回実施し、今年度からは対面を復活させている。
- ・また、ボランティア保険の加入費や交通費は受託事業費から支出しているが、ボランティアに興味があっても、自分の生活費や学費等を賄う必要のある学生が多くいること、逆にそういった頑張る学生ほど、子供たちのモデルになる部分もあることから、開始当初から謝金を支給している。謝金については、企業からの寄附で対応している。
- ・居場所を盛り上げる活動として、あるいは社会をよりよくするための活動として、学生に提案してもらった企画に対して、毎年2件ほど10万円を上限に活動費を支給している。
- ・一般向けの啓蒙活動としては研修会・シンポジウムを実施している。
- ・学生ボランティアの派遣状況としては、昨年度、コロナ禍前を一举に越えて活動が活発になった。令和5年度は8月末時点で、年度累計の派遣

回数が2186件となっており、最終的に令和4年度の5519件を超えるのはほぼ間違いない。

- ・ 離島の居場所への派遣については、夏休みや春休みを利用して派遣している。また、北部地域についても、中南部の学生を北部に派遣する場合には、宿泊費や交通費を支出して派遣している。ちなみに離島に行く航空賃は毎年J T Aから航空券100万円相当を寄附として頂いている。立ち上げ当初より多くの企業から寄附を頂いており、謝金として時給800円の支払いを継続させていただいている。
- ・ 新聞報道にもあったが、コロナ禍が明けて活動が本格的になる中で、今年度から謝金が不足する状況が見られる。企業から賛同の声もたくさんあり、今年度は継続的に支援するサポート会員という新たな制度を始め、支える企業も増えているが、寄附収入が足りなくなる状況については、御協力いただける企業はまだあると思っているので、周知を図っていきたい。

<学生ボランティアの感想>

学生ボランティアをしている名桜大学の研究科大学院のAさん（学部の1年生から始め、現在ボランティア6年目）と、琉球大学教育学部の3年生のBさん（週に1回ずつ、2か所に1年以上継続して活動中）から伺う。

○学生（Aさん） 子供たちの状況は、貧困の子もいれば、そうではない子もいる。居場所に行く前は、貧困の子たちをフィルターにかけて見ていたが子供たち自身が貧困なのではなく、いかにそういう子供たちの成長の手助けになれるか、いかに貧困の障害をなくすかというのが居場所の役目だと考えている。

○学生（Bさん） 学生ボランティアは、教員を目指していることもあり、放課後の子供たちがどのように過ごしているのかということを知りたいと思い活動を始めた。

居場所で関わっていく中で感じたことは、地域の人が食事の手伝いや遊びの支援、エイサークラブなどを通して子供たちと地域がつながっていることである。地域を支える場所になっているという居場所の役割を感じている。

子供たちとの関わりとしては、勉強の手伝いや、一緒に遊ぶということを中心に活動としており、自分のことを慕ってくれたり、子供たちの日

々の成長や活動から自らも学ばせてもらっている。

(2) 質疑応答（西田睦大学コンソーシアム沖縄代表理事、本村センター長、学生ボランティアAさん、Bさん）

Q 学生ボランティアの登録者は琉球大学が多いが、登録者数や派遣者数について学部による偏りはあるのか。

A 本村センター長 文系の学生の関心が高いかと思う。理系は琉球大学、高専とOISTしか学生がいないので、理系の学生も含めると、総数では琉球大学が多いかと思うが、私立大学にもボランティアサークルはあるので、そこで地域貢献をしている学生も多いかと思われる。

Q ボランティアをした学生は単位の取得や、就職活動などにメリットがあるのか、その場合、事前説明会などで伝えたりするのか。

A 本村センター長 事前研修会への参加は単位取得とは関係のない活動となる。また、センターが関わって単位付与をする科目はない。

ユネスコ沖縄協会が、ユネスコSDGsパスポートという簡単な証明書のようなものを発行する取組があるが、当センターも今年度から参画している。周知はこれからだが、それを理解する企業が増えれば、パスポートを取得した学生が欲しいという新しい動きになってくると思う。

Q これまで事業を行ってきて、ボランティアの経験が社会に出て役立ったとか、こういうことに生きたという感想を聞いていたら伺いたい。

A 本村センター長 卒業生の動向は、改めて情報収集する必要がある。一つの事例として数年前に、一般企業に就職先が決まっていたが、居場所へ就職先を変更した学生がいた。

A 西田睦代表理事 これまで事業を行って感じたことに関連して、3つ申し上げたい。

1つ目は、コロナ禍で大学の講義が対面から遠隔で行われるようになり、対人交流が減って学生にとって寂しい時期があったが、注意深く準備をした居場所に行ったある学生が、子供たちが自分を待っていてくれた。子供のための活動だったのが、結果的に自分のためになっていた、と話していたということがある。

2つ目は、文系の学生に居場所を探すアプリのアイデアがあったが、アプリを作ることができない。そこで、工学系の教員や大学院生などの協力

でアプリを作り、沖縄市で実装された。居場所に関わった文系の学生が工学部の教員や学生と一緒に活動することでアイデアが実現したことにすごく感激した。

3つ目は、かつて居場所にいた子供たちが大学に入り、次々にボランティアをするといういい循環ができてきていることもすばらしいことだと思っている。

Q 子供と関わる中での学びや、将来どのようなことに生かしていくか伺いたい。

A 学生（Aさん） 子供たちとの活動が認められてというわけではないが、子供たちと関わる新しいプロジェクトみたいなものに携わらせていただいている。

A 学生（Bさん） 小学校教員を目指しているので、居場所から学ぶことは多い。居場所は小学校とは違い、学年に関係なくいろんな子供が集まっている場所なので、学年を超えた子供同士の関わりを見ることができる。また、学校に行けないが、居場所には行けるという子供がいることも聞いている。学校に行けなくても元気な子もいるし、いろんな子供がいるので、学校に行けないから駄目ではなく、居場所でも子供たちを支援しており、学びの在り方はいろいろあることを、教員を目指す立場として学習している。

教育学部以外の学生でも、居場所にはこういう子供たちがいて、地域が子供たちを支えていることを知るのには、学生の大切な学びの場にもなっていると思う。

Q 派遣先の居場所はどのように選定しているのか。

A 本村センター長 学生ボランティアを派遣してほしいという居場所の要望があれば、市町村の担当部署に連絡してもらおう。その居場所がしっかりと安全・安心を確保しているかどうか市町村に判断してもらった後に、センターに推薦される。このように市町村を通して派遣する居場所を登録している。

派遣に当たっては、学生の本業は大学での学びなので、学びに支障がない範囲の活動となるように移動時間なども考慮し、学生の要望や学生の住む地域の派遣依頼の有無などをコーディネーターが判断し、学生のマッチングを行うという流れである。

Q 親御さんの中には、ボランティアによる犯罪を懸念する方もいると思われるが、その課題を学生にどのように伝えているのか。

A **本村センター長** 学生には事前研修で子供との関わりは居場所のスタッフがいるところ限定することや、居場所スタッフの指揮監督下で活動することをしっかりと伝えている。また、居場所のスタッフに対しても、学生と子供たちとの関わりをしっかりと把握しながら活動することを周知徹底している。

Q 居場所のスタッフや子供たちとの関係性の中で、負担を感じたことがあったか。

A **学生（Aさん）** 通い続けるうちに子供たちも覚えてくれて、休むと、何で先生来なかったのと言われる関係にもなっており、負担に感じたことはあまりない。

Q メンター制度の具体的な内容について伺いたい。

A **本村センター長** ボランティア経験が長くなると子供たちとの信頼関係も厚くなり楽しく活動できるようになるかと思うが、活動の当初や、あるいは個々の居場所の状況によっては、子供から嫌なことを言われたり、無視されたりすることもある。学生がどうしたらいいのか悩んだ場合は、報告書に書いて、コーディネーターがフォローする体制も取っているが、福祉系や心理系、看護系、教員など、社会で活躍する専門職の方に、後輩を育てる意味で少人数グループのリーダー的な役割を担って、学生の悩みに対応してもらおうという位置づけで始めたのが、このメンター制度となっている。

専門職として社会でより複雑な対応や対人援助を行っている方から、具体的なアドバイスとともに、気持ちを受け止めてもらい、経験を踏まえた専門的立場から、今後の対応についての助言をもらえるという仕組みが、メンター制度である。

Q 県からの受託費は幾らか。学生の処遇に係る経費は、その予算で足りるのか、また過去の予算と比べてどうか。

A **本村センター長** 令和5年度は約3100万円である。

当然人件費が一番大きいですが、活動の広がりに応じてコーディネーターを1人増やすという配慮もしていただいている。コロナ禍では未執行の分の予算カットもあったが、今年度からの本格的な活動に、県の担当部署にも

理解いただき設立当初と比較して予算は増えている。

Q 派遣を希望する居場所に対して派遣実績数が少ないが、100%応えるためのボランティア学生の確保について、目標数などがあるのか。

A 本村センター長 活動する学生自体の募集にも力を入れる必要があると思っている。あと学生が少ないエリアや遠隔地への派遣に関しては、学生にその地域の魅力を含めて伝えていきながら、派遣を増やしていくことも課題の一つと考えている。

Q 企業は寄附することによって税金控除の対象になるのか。

A 本村センター長 法人として公益社団法人化に向けて取組を始めていて、寄附控除が可能になるよう早急に対応しようと考えている。



意見交換①



意見交換②

2 調査事項：子どもの居場所における学生ボランティアの活動について

(1) 概要説明（白坂敦子 一般社団法人みんなのももやま子ども食堂代表理事）

- ・ももやま子ども食堂は、平成27年5月に沖縄市諸見里で、1人で食べるよりみんなで一緒に食べようということでスタートした。
- ・平成28年からは沖縄市子供の居場所運営支援事業として補助を受け、それまでの手弁当、ボランティアから、常勤のスタッフを雇い入れて、平日の午後8時ぐらいまで子供の居場所として運営している。
- ・現在、日本財団の子供の第3の居場所の助成を活用して、週に3回、地域の公共施設を使って子供が伸び伸びと遊んだり、地域と交流しながら活動をしている。

- ・そのほか、沖縄市介護保険課が企画する、高齢者が子供の見守りなどの活動を行うと介護予防がんじゅうポイントが付与される制度があり、そのポイントが付与される活動として、ももやま食堂での活動も認めてもらっている。
- ・スタート当初は、子供を中心に、子供の最善の利益をどう具現化するかというところから始め、それは現在も変わっていないが、沖縄市の子供の居場所運営支援事業の補助金を受けてからは、5つのサポートとして、食の支援、学びの支援、生活の支援、キャリア教育、就学継続支援を行っている。
- ・子どもの居場所の中で一番活躍しているのが学生であり、職員の中には学生時代に4年間、ここでアルバイトをしていた職員もいる。常勤スタッフだけでは目が届かない、子供の目線に近い学生さんにはお世話になっている。
- ・子ども食堂の運営に当たっては、子供時代を子供として過ごせる場所として、子供を真ん中に置き、地域と交流しながら活動をしているところである。



ももやま子ども食堂視察

(2) 質疑応答（白坂代表理事、子ども食堂スタッフ、沖縄大学3年・学生ボランティアCさん）

Q 県や行政、社会全体に望むことは何か。

A 代表理事 子供同士または親御さんたちの中で、子供食堂が御飯を食べられない子が行くところというイメージで捉えられてしまっているところもあったので、不必要な差別化がこの狭い地域の中で起きてしまうことに対して、最初からとても懸念をしていた。このため、パンフレットには子

供の貧困については一切書いていない。

根っこの部分は貧困対策ではあるが、その辺のギャップはいまだに悩みどころである。学校に行けないなどいろいろな状況の子供がいるが、みんなすごい力を持っていることを教えてもらったのは実は私たちのほうではないかと思う。個人的には、子供食堂はいずれはフェードアウトしていければいいかなと考えている。それはももやま子ども食堂を通して、単純に御飯を食べるとか食べないとかのことだけではないということも教えてもらったからである。

地域の公民館とかを使わせてもらっているが、みんなで一緒に遊ぼうという感じで活動をしており、そういう中でいろんな年代、立場の人が一緒に笑い合ったりしながら、いろんな方との協力体制ができていくと思っている。

私たち一般社団法人は収益がないので維持していくのが大変であり、職員についても常勤スタッフが4名いるが、職員の生活を支えていくのは大変である。もちろん努力はした上で、行政に対しては、自助努力でできない部分の運営に関してもっと支えてもらえるとありがたい。

Q 運営資金について、沖縄市以外からの助成もあるか。

A スタッフ 沖縄市からの補助事業は貧困対策事業である。2021年から日本財団の子ども第3の居場所事業というのを受けているが、3年間の助成となっており、今年度で最終となる。あとは、その時々で民間の助成金に応募して活動費に充てたり、個人や団体、企業からの寄附も頂いている。

Q 学生ボランティア、常勤・非常勤の内訳も含めてどれぐらいの方々に運営しているのか。

A スタッフ 常勤スタッフは4名である。非常勤スタッフについては、事務的な動きをする人と、調理のパートで夕方に入ってもらった方で3名。ボランティアは、大学コンソーシアムの学生ボランティアセンターからの派遣の学生と、日本財団の助成を活用してアルバイトとして雇用している学生の2つに分かれている。学生ボランティアセンターからの派遣は7名。アルバイトとしてお願いしている学生は3名である。

Q 祭りや地域行事、自治会など地域との関わりについて伺いたい。

A スタッフ 日本財団の事業の一つとして中の町公民館を借りて週に3回ほど、遊び場を展開している。中の町自治会にもお世話になる中で交流や

公民館行事などに参加させていただいた。

先月、初めてももやま子ども食堂と地域の方が交流する目的で、地域交流祭りを行った。公民館に後援いただき、縁日的なものをさせてもらった。約150名の地域の方や児童デイサービスなどを運営する方々にも出店をしていただいた。地域の方とつながり、支えていただきながら一緒に取り組むことがこの数年でできつつあると思っている。

Q パンフレットに対象地域としては山内中学校区、コザ中学校区であるが、それ以外の校区も相談に応じる旨書いてある。校区外からの相談はどれぐらいあるか。

A **スタッフ** 年に一、二件あるかないかである。

沖縄市の居場所事業は居場所づくり支援員というのが、沖縄市のこども相談・健康課、または沖縄市の教育委員会に配置されている。この方々は居場所と子供を結ぶコーディネーターの役割を果たしており、山内中、コザ中校区の居場所が必要な子供たちは、そのコーディネーターに一度情報が届けられて、私たちとマッチングをすることになっている。基本的にはこの校区の子供たちの情報がコーディネーターに届くので、校区外の相談はあまりない。

Q 一般社団法人に移行した経緯や最終的に一般社団法人を選んだ理由を伺いたい。

A **スタッフ** 法人化については、団体を運営していく上でもともと必要だと考えていた。2021年に日本財団の助成を目指すに当たり、法人化が条件の一つであったため、法人化に移行する契機となった。

NPO法人か一般社団法人かの選択については、単純に取り組みやすかったというのがある。当初、現場を運営するので精一杯で、事務や手続を行う者がいなかったため、なるべく手続の少ない一般社団法人を選んだところである。

Q 学生ボランティアの仕組みができ上がった当初から、ももやま子ども食堂では学生ボランティアを活用していたのか。その年により、学生ボランティアの応募状況なども違っていたと思うがどうか。

A **スタッフ** 恐らく学生ボランティアの第1号がももやま子ども食堂である。

応募状況については、コロナ禍もあったが、例えば、ボランティアの経

験をした学生の後輩を紹介してもらったり、友人に声をかけてもらうという紹介の形で協力をお願いしている。

Q 学生ボランティアを活用する目的について伺いたい。

A 代表理事 ここを始めたときは50代後半だったこともあり、子供と一緒に鬼ごっこをしたり、おんぶや抱っこをしたりという肉体労働、また恋バナとかいうのはやはり学生がいることで、本当に助けられている。

A スタッフ 子供たちは、大人に話しをしたいとき、遊びたいとき、年齢の近いお兄ちゃんお姉ちゃんに甘えたいときというのを多分使い分けているので、子供が選択できるというのは学生を巻き込む重要なメリットかと思う。私たちも学生を通して子供に伝えたほうが伝えやすいことがあったり、学生にしか話していないことがあったりするので、多様な年齢層がいるということが居場所では重要かと思う。つい最近まで子供だった学生に、私たちも子供の感覚を相談することができる。

Q 大学での授業との両立が大変だと思うが、どのように両立させているのか。また、どのようなきっかけで参加しているのか、ほかのアルバイトもしているのか。

A 学生（Cさん） 学業との両立はできていて、子供たちと関わる中で自分の知らないことを教えてもらったり、知るきっかけになり、ギブアンドテイクができています。

ももやま子ども食堂との関わりは、3年前の専門学校2年生のときに、卒業基準を満たして、何かできる活動はないかと思い、福祉の方に相談したら、地域で活動するのであれば、こちらがいいのではないかということで紹介され、今に至っている。また、学業と学生ボランティアのほかにアルバイトもしている。

Q ほかの学生も学生ボランティアのほかにアルバイトをしているのか。

A スタッフ 学生ボランティアは週1回か2回ぐらいで、それ以外は夕方まで授業が入っていたり、別のアルバイトに行くという感じである。

福祉や教育系の学生が多いので実習に行ったり、卒論の対応がある場合は、学業が優先だということは伝え、適宜休んでもらっている。一旦離れるということもできる。

Q ももやま子ども食堂の活動日は週5日となっているが、もともと土日は

外しているのか、それとも土日の要望がないのか。

A 代表理事 もともとは、月に2回程度、土曜日の午後5時頃から夕御飯を提供することを想定していたが、子供に関係する仕事をする人たちから、夏休み明けにちょっと痩せる子がいるよねという話が聞こえてきたので、5月にスタートして、7月からは毎週土曜日にボランティアとして開けるようにした。その中で日曜日も開けてほしいという声もあった。

現実的にはハード面、人手の面でできなかったが、平成28年に場所を移動したこともあり、土日も密かに開けた経緯がある。ただやはり、継続するのはいろいろ大変であった。

平成28年に沖縄市の支援事業がスタートして、常勤スタッフやボランティアも入ってきたことで、月曜日から金曜日までを活動日とし、代わりに土曜日を一般に開放して、水曜日と日曜日を休みとした。

しかし、コロナ禍で学校が休校になり、居場所をどうするかとなったが、居場所は感染対策をして可能な限り開けてほしいという話もあり、実際に必要だったので、一般に開放していた子ども食堂を閉鎖し、月曜日から金曜日までの週5日間、少人数の受入れに切り替えた。来る子供の人数は少なかったが、閉所することはなかった。LINEを使ったり、弁当の配達をしたり、コミックや教材など必要な物を配達したりすることで、スタッフは動くことができた。

A スタッフ 土日については、遊び場が少なかったり、家族の生活スタイルが子供のサイクルとマッチしていないなど、子供たちがちょっと暇だな、だったら子ども食堂に行きたいなということでの要望はあると思う。

Q 1日何名ぐらいが利用しているのか。

A スタッフ 最大で15人ぐらいである。

Q 日本財団の助成が3年間ということであるが、次年度以降はどうするのか。

A スタッフ 別の助成へのエントリーを考えている。



青少年センターでの意見交換